

平成27年度  
(第15期事業年度)

事業報告書

平成28年6月20日

国土交通大臣承認

国立研究開発法人土木研究所

# 目次

<u>国民の皆様へ</u>	1
<b>1. 基本情報</b>	
（1）法人の概要	2
①法人の目的	2
②業務内容	2
③沿革	2
④設立根拠法	2
⑤主務大臣	2
⑥組織図	3
（2）本社・支社等の住所	4
（3）資本金の状況	4
（4）役員の状況	4
（5）常勤職員の状況	4
<b>2. 簡潔に要約された財務諸表</b>	
（1）貸借対照表	5
（2）損益計算書	5
（3）キャッシュ・フロー計算書	6
（4）行政サービス実施コスト計算書	6
（5）財務諸表の科目	6
<b>3. 財務情報</b>	
（1）財務諸表の概況	8
①主要な財務データの経年比較・分析	8
②セグメント事業損益の経年比較・分析	10
③セグメント総資産の経年比較・分析	12
④目的積立金の申請、取崩内容等	12
⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析	12
（2）施設等投資の状況	13
①当事業年度中に完成した主要施設等	13
②当事業年度中に処分した主要施設等	13
（3）予算・決算の概況	14
（4）経費削減及び効率化目標との関係	14
<b>4. 事業の説明</b>	
（1）財源構造	15
（2）財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	15

## 国民の皆様へ

国立研究開発土木研究所（以下、「土木研究所」という。）は、土木技術（建設技術及び北海道開発局の所掌事務に関連するその他の技術のうち土木に係るもの）に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資することを目的としています。

平成27年度の研究活動は、現行の中長期計画に基づき国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の作成等に反映しうる成果を中長期目標期間内に得ることを目指す16のプロジェクト研究を実施するとともに、社会的還元結びつく一定の成果を得ることを目指す「重点研究」71課題、将来の社会的還元を念頭に実施する「基盤研究」136課題を実施しており、社会的な要請に対して短期的・長期的双方の視点で土木技術に関する研究開発に取り組んでいます。

研究活動以外にも、研究成果の各種基準類への反映や新技術の開発により研究成果の社会への還元を図っております。

また、平成27年9月に関東・東北豪雨の影響により茨城県常総市の鬼怒川や宮城県大崎市の鳴瀬川水系渋井川の堤防が決壊し、甚大な被害をもたらしましたが、土木研究所では、直ちに研究者を現地に派遣して、現地調査、被災原因の分析、今後の対策への技術的助言を行うなど、災害時、平常時を問わず、国や地方公共団体等からの要請に応じ積極的に技術指導を実施しています。

国際的な活動においては、発展途上国からの研究者、研修生受け入れを行っているほか、2015年4月に発生したネパール大地震からの復旧・復興支援のため、JICAが派遣するネパール復興支援調査団のメンバーに加わり、助言や技術支援を実施するなど、国際貢献にも努めています。

一方財政に関し、国への財政依存度を下げることが求められており、土木研究所においても、平成25年度の業務運営に関する計画にあたっては、国からの運営費交付金を充当して行う業務について、所要額計上経費及び特殊要因を除き、一般管理費については業務運営の効率化に係る額を前年度予算を基準として3%相当を削減し、業務経費については業務運営の効率化及び統合による効率化に係る額を前年度予算を基準として1%相当を削減するとしてそれぞれの目標により、経費の節減を図ることとしてきました。

このような状況の中、健全な運営を可能にするような財政基盤の確立を目指して、経費節減や自己収入の増大など、より一層の経営努力を続ける所存でございます。この報告書によって土木研究所の現状について国民の皆様方にご理解頂くとともに、今後とも土木研究所の活動に温かいご支援、ご協力を賜りますようお願い致します。

## 1. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ①法人の目的

土木研究所は、建設技術及び北海道開発局の所掌事務に関連するその他の技術のうち、土木に係るもの（以下「土木技術」という。）に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資することを目的としております。（国立研究開発法人土木研究所法第3条）

#### ②業務内容

土木研究所は、国立研究開発法人土木研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 一 土木技術に関する調査、試験、研究及び開発を行うこと。
- 二 土木技術に関する指導及び成果の普及を行うこと。
- 三 委託に基づき、土木技術に関する検定を行うこと。
- 四 一に掲げるもののほか、委託に基づき、重要な河川工作物についての調査、試験、研究及び開発を行い、並びに土木に係る建設資材及び建設工事用機械についての特別な調査、試験、研究及び開発を行うこと。
- 五 国の委託に基づき、国土交通省の施行する建設工事で政令で定めるものに係る特殊な工作物の設計を行うこと。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

#### ③沿革

大正10年5月	内務省土木局に道路材料試験所設置
大正11年9月	内務省土木試験所創立
昭和23年1月	総理府建設院第一技術研究所と改称
昭和23年7月	建設省土木研究所と改称
昭和54年3月	筑波研究学園都市に移転
平成13年1月	国土交通省土木研究所と改称
平成13年4月	独立行政法人土木研究所設立
平成18年4月	独立行政法人北海道開発土木研究所と統合
平成27年4月	国立研究開発法人土木研究所と改称

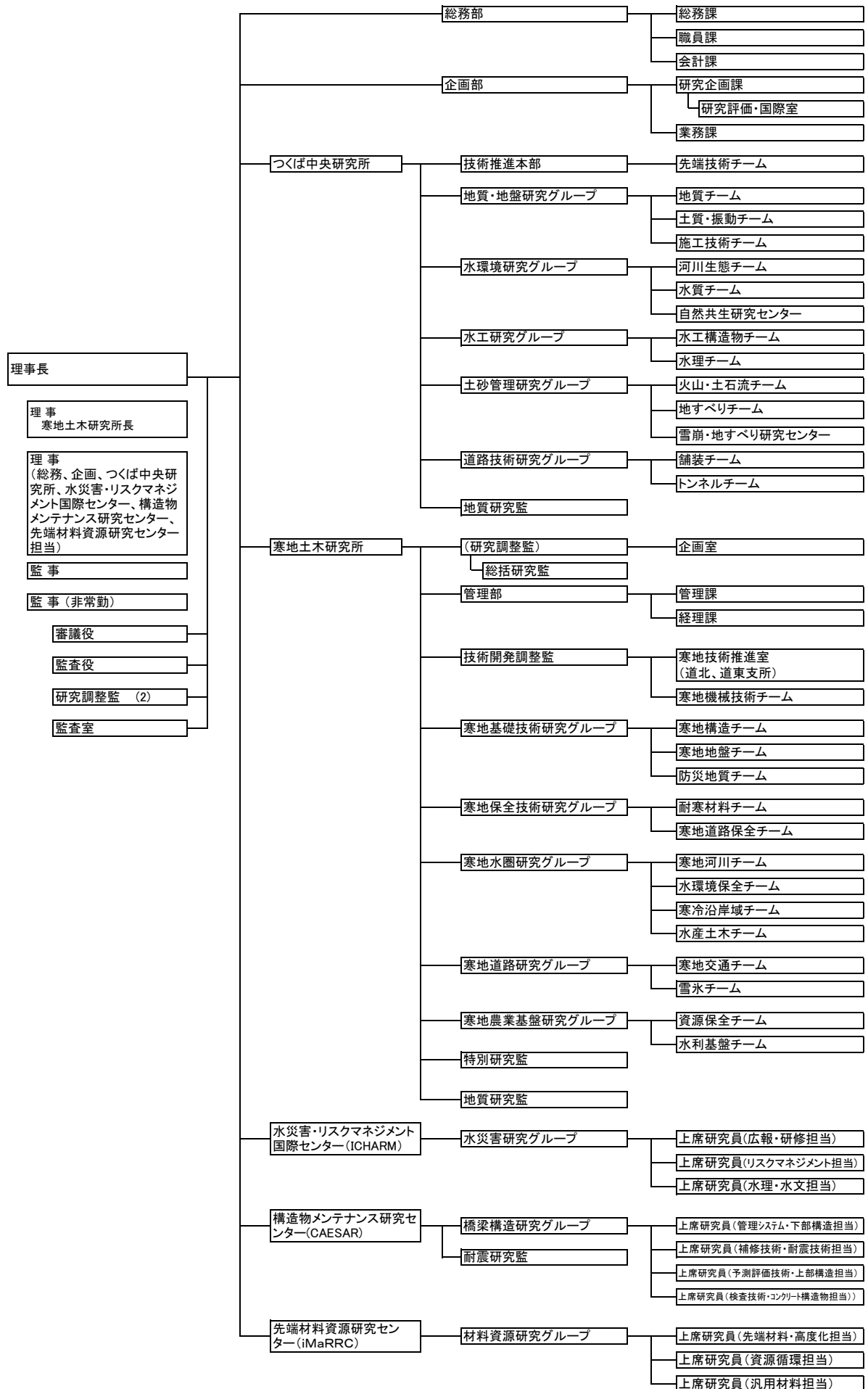
#### ④設立根拠法

国立研究開発法人土木研究所法（平成11年法律第205号、最終改正平成20年12月26日法律第95号）

#### ⑤主務大臣

国土交通大臣及び農林水産大臣

⑥組織図(平成28年3月末現在)



## (2) 本社・支社等の住所

つくば中央研究所等 〒305-8516 茨城県つくば市南原1番地6

電話番号 029-879-6700

寒地土木研究所 〒062-8602 北海道札幌市豊平区平岸1条3-1-34

電話番号 011-841-1636

## (3) 資本金の状況

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金合計	34,993,256,864	—	—	34,993,256,864
資本金合計	34,993,256,864	—	—	34,993,256,864

## (4) 役員状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	魚本 健人	自 平成25年4月1日 至 平成29年3月31日		昭和53年2月 東京大学生産技術研究所 平成19年3月 東京大学生産技術研究所退職 平成19年4月 芝浦工業大学 平成22年8月 芝浦工業大学退職 平成22年8月(独) 土木研究所理事長 平成25年4月(独) 土木研究所理事長(再任) 平成27年4月(国研) 土木研究所理事長
理事 (理事長代理)	池田 憲二	自 平成26年4月1日 至 平成28年3月31日	寒地土木 研究所担当	昭和56年4月 北海道開発庁採用 平成25年4月(独) 土木研究所審議役 平成26年3月 国土交通省北海道開発局付 平成26年3月 国土交通省退職(役員出向) 平成26年4月(独) 土木研究所理事 平成27年4月(国研) 土木研究所理事
理事	野口 宏一	自 平成27年4月1日 至 平成29年3月31日	(総務、企画、つく ば中央研究所、水災 害・リスクマネジメ ント国際センター、 構造物メンテナンス 研究センター及び 先端材料資源研 究センター担当)	昭和56年4月 建設省採用 平成25年4月 国土交通省大臣官房技術調査課 建設技術政策分析官 平成27年3月 国土交通省退職(役員出向) 平成27年4月(国研) 土木研究所理事
監事	坂本 剛	自 平成27年5月7日 至 平成28年度の財務諸 表承認日まで		元(株)損害保険ジャパン執行役員 (サービスセンター企画部長) 平成25年5月(独) 土木研究所監事 平成27年4月(国研) 土木研究所監事 平成27年5月(国研) 土木研究所監事(再任)
監事 (非常勤)	小宮山 澄枝	自 平成27年4月1日 至 平成28年度の財務諸 表承認日まで		弁護士 平成27年4月(国研) 土木研究所監事(非常勤)

## (5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成27年度末において445人(前期末比11人減少、2.4%減)であり、平均年齢は45.5歳(前期末44.8歳)となっております。このうち、国等からの出向者は274人、民間からの出向者は0人、平成28年3月31日退職者は5人です。

## 2. 簡潔に要約された財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	2,669,849	流動負債	2,276,472
現金・預金	2,151,748	運営費交付金債務	—
研究業務未収金	214,391	研究業務未払金	1,471,211
未収金	5,029	未払金	232,994
その他	298,681	リース債務（短期）	2,812
固定資産	31,989,770	その他	569,456
有形固定資産	31,858,533	固定負債	1,766,252
無形固定資産	126,080	資産見返負債	1,704,770
その他	5,157	長期預り寄附金	61,482
		負債合計	4,042,724
		純資産の部	金額
		資本金	34,993,257
		政府出資金	34,993,257
		資本剰余金	△4,719,572
		利益剰余金	343,210
		純資産合計	30,616,895
資産合計	34,659,619	負債純資産合計	34,659,619

(注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

### (2) 損益計算書

(単位：千円)

	金額
経常費用 (A)	9,525,693
研究業務費	7,770,454
人件費	3,675,618
外部委託費	2,630,563
減価償却費	235,843
その他	1,228,430
一般管理費	1,753,749
人件費	1,243,664
外部委託費	190,701
減価償却費	32,549
その他	286,834
財務費用	909
雑損	581
経常収益 (B)	9,605,184
運営費交付金収益	8,643,227
事業収益	43,064
受託収入	341,339
資産見返負債戻入	260,346
その他	317,208
臨時損益 (C)	181,938
その他調整額 (D)	—
当期総利益 (B-A+C+D)	261,429

(注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△300,042
研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	△2,774,843
人件費支出	△4,850,598
運営費交付金収入	8,499,996
自己収入	148,486
その他収入・支出	△1,323,084
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△435,487
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△5,646
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△741,175
V 資金期首残高 (E)	2,892,924
VI 資金期末残高 (F=D+E)	2,151,748

(注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

## (4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

	金額
I 業務費用	8,924,771
損益計算書上の費用	9,543,545
(控除) 自己収入等	△618,774
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	715,790
III 損益外除売却差額相当額	35,992
IV 引当外賞与見積額	3,488
V 引当外退職給付増加見積額	110,140
VI 機会費用	617,656
VII 行政サービス実施コスト	10,407,838

## (5) 財務諸表の科目

## ① 貸借対照表

現金及び預金：預金

研究業務未収金：独立行政法人の研究業務で生じた未収金

未収金：研究業務以外で生じた未収金

その他（流動資産）：たな卸資産、前払費用などの流動資産

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権

その他（固定資産）：預託金、敷金・保証金

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

研究業務未払金：独立行政法人の研究業務で生じた未払金

未払金：研究業務に要した費用以外の未払金

リース債務（短期）：リース債務のうちリース期間1年以内の返済額

その他（流動負債）：未払費用、預り金などの流動負債

資産見返負債：中期計画の想定範囲内で、償却資産を取得した場合に計上される負債



- 長期預り寄附金：あらかじめ用途が特定されて管理されている寄附金のうち、1年以内に使用されないと認められるもの
- 政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

## ② 損益計算書

- 人件費：役員報酬、給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費
- 外部委託費：独立行政法人の業務を外部機関に委託した経費
- 減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分した経費
- その他（経常費用）：消耗品費、旅費交通費など独立行政法人の業務の実施に係る費用
- 財務費用：ファイナンスリースの取引に伴う支払利息
- 雑損：独立行政法人の業務に関連して発生した費用のうち、発生がまれであり金額的に重要性がないもの
- 運営費交付金収益：業務を実施するため、国から交付された運営費交付金のうち、業務の進行に対応して当期の収益として認識した額
- 事業収益：知的所有権収入、技術指導等収入などの収益
- 受託収入：国等からの受託収入などの収益
- 資産見返負債戻入：中期計画の想定範囲内で、償却資産を取得した場合に計上される負債の戻入
- その他（経常収益）：財産賃貸収入などの収益

## ③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー
  - ：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、運営交付金収入、受託収入、研究業務による支出、人件費支出等が該当
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
  - ：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出・売却による収入が該当
- 財務活動によるキャッシュ・フロー
  - ：リース債務の返済による支出等が該当

## ④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- その他の行政サービス実施コスト
  - ：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
- 損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額

: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産(損益外にて特定された資産等)を除売却した際の簿価相当額

引当外賞与見積額: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額(損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している)

引当外退職給付増加見積額

: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額(損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している)

機会費用: 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

### 3. 財務情報

#### (1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析(内容・増減理由)

(経常費用)

平成27年度の経常費用は、9,525,693千円と、前年度比425,917千円増(4.7%増)となっている。これは、研究業務に係る外部委託費の増(277,141千円増)が主な要因である。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は9,605,184千円と、前年度比498,943千円増(5.5%増)となっている。これは、運営費交付金収益の増(429,305千円増)が主な要因である。

(当期総利益)

平成27年度の当期総利益は261,429千円と、前年度比251,706千円増(前年度は9,722千円)となっている。これは、臨時利益の増(193,444千円増)が主な要因である。

(資産)

平成27年度末現在の資産合計は34,659,619千円と、前年度末比576,372千円減(1.6%減)となっている。これは、現金及び預金の減(741,175千円減)が主な要因である。

(負債)

平成27年度末現在の負債合計は4,042,724千円と、前年度末比801,168千円減(16.5%減)となっている。これは、運営費交付金債務の減(652,864千円減)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△300,042千円と、前年度比492,340千円減(前年度は192,298千円)となっている。これは、研究資材の購入及び研究業務の委託による支出の増(320,295千円増)が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△435,487千円と、前年度比804,562千円減(前年度は369,075千円)となっている。これは、施設費による収入の減(494,092千円減)が主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△5,646千円と、前年度比3,715千円増(前年度は△9,361千円)となっている。

これは、リース債務の返済による支出の減(3,715千円減)が要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：千円)

区分	当中期目標期間				
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	8,955,580	8,414,396	9,987,290	9,099,776	9,525,693
経常収益	8,953,898	8,434,737	10,028,346	9,106,241	9,605,184
当期総利益	2,961	24,156	44,942	9,722	261,429
資産	35,636,557	35,036,476	34,265,406	35,235,991	34,659,619
負債	5,087,409	4,644,137	4,228,382	4,843,892	4,042,724
利益剰余金(又は繰越欠損金)	14,013	34,354	75,482	81,782	343,210
業務活動によるキャッシュ・フロー	△194,835	191,773	△875,104	192,298	△300,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,359	△368	975,600	369,075	△435,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,714	△33,108	△22,275	△9,361	△5,646
資金期末残高	2,104,393	2,262,690	2,340,913	2,892,924	2,151,748

(注 1) 当中期目標期間とは、平成23年度から平成27年度までの間の5年間である。

(注 2) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(注 3) 平成23年度の当期総利益は2,961千円と、前年度比1,021,351千円減(99.7%減)となっている。これは、運営費交付金収益の減(1,732,448千円減)が主な要因である。

(注 4) 平成23年度の負債は5,087,409千円と、前年度比1,388,023千円増(37.5%増)となっている。これは、長期預り寄附金の増(600,000千円増)が主な要因である。

(注 5) 平成23年度の利益剰余金は14,013千円と、前年度比1,057,372千円減(98.7%減)となっている。これは、当期末処分利益の減(1,021,351千円減)が主な要因である。

(注 6) 平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△194,835千円と、前年度比480,495千円減(前年度は285,670千円)となっている。これは、国庫納付金の支払(1,056,518千円)が主な要因である。

(注 7) 平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△343,359千円と、前年度比118,473千円減(前年度は△224,885千円)となっている。これは、施設費による収入の減(307,385千円減)が主な要因である。

(注 8) 平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△59,714千円と、前年度比17,617千円増(前年度は△42,097千円)となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出(25,913千円)が主な要因である。

(注 9) 平成24年度の利益剰余金は34,354千円と、前年度比20,341千円増(前年度は14,013千円)となっている。これは、当期末処分利益の増(21,196千円増)が主な要因である。

(注10) 平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは191,773千円と、前年度比386,608千円増(前年度は△194,835千円)となっている。これは、当事業年度において、国庫納付金の支払が生じなかったことによる。

(注11) 平成24年度の当期総利益は24,156千円と、前年度比21,196千円増(前年度は2,961千円)となっている。これは、事業収入の増(17,021千円増)及び雑益の増(31,579千円増)が主な要因である。

(注12) 平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△368千円と前年比342,991千円増(前年度は△343,359千円)となっている。これは、施設費による収入増(541,070千円増)が主な要因である。

(注13) 平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△33,108千円と、前年度比26,606千円増(前年度は△59,714千円)となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が生じなかったことによる。

(注14) 平成25年度の利益剰余金は75,482千円と、前年度比41,127千円増(前年度は34,354千円)となっている。これは、積立金の増(24,156千円増)が主な要因である。

(注15) 平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△875,104千円と、前年度比1,066,876千円減(前年度は191,773千円)となっている。これは、その他の業務支出の増(996,680千円増)が主な要因である。

(注16) 平成25年度の当期総利益は44,942千円と、前年度比20,786千円増(前年度は24,156千円)となっている。これは、財産賃貸収入の増(57,425千円増)が主な要因である。

(注17) 平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは975,600千円と前年比975,968千円増(前年度は△368千円)となっている。これは、施設費による収入増(1,228,784千円増)が主な要因である。

- (注18) 平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△22,275千円と、前年度比10,833千円増(前年度は△33,108千円)となっている。これは、リース債務の返済による支出の減(10,833千円減)が要因である。
- (注19) 平成26年度の利益剰余金は81,782千円と、前年度比6,300千円増(前年度は75,482千円)となっている。これは、積立金の増(44,942千円増)が主な要因である。
- (注20) 平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは192,298千円と、前年度比1,067,402千円増(前年度は△875,104千円)となっている。これは、その他の業務支出の減(1,275,153千円減)が主な要因である。
- (注21) 平成26年度の当期総利益は9,722千円と、前年度比35,220千円減(前年度は44,942千円)となっている。これは、財産賃貸収入の減(55,455千円減)が主な要因である。
- (注22) 平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは369,075千円と前年比606,525千円減(前年度は975,600千円)となっている。これは、施設費による収入減(874,564千円減)が主な要因である。
- (注23) 平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△9,361千円と、前年度比12,914千円増(前年度は△22,275千円)となっている。これは、リース債務の返済による支出の減(12,914千円減)が要因である。
- (注24) 平成27年度の利益剰余金は343,210千円と、前年度比261,429千円増(前年度は81,782千円)となっている。これは、当期末処分利益の増(251,706千円増)が主な要因である。
- (注25) 平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△300,042千円と、前年度比△492,339千円減(前年度は192,298千円)となっている。これは、研究資材の購入及び研究業務の委託による支出の増(320,295千円増)が主な要因である。
- (注26) 平成27年度の当期総利益は261,429千円と、前年度比251,706千円増(前年度は9,722千円)となっている。これは、臨時利益の増(193,444千円増)が主な要因である。
- (注27) 平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△435,487千円と前年比△804,562千円減(前年度は369,075千円)となっている。これは、施設費による収入減(494,092千円減)が主な要因である。
- (注28) 平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△5,646千円と、前年度比3,715千円増(前年度は△9,361千円)となっている。これは、リース債務の返済による支出の減(3,715千円減)が要因である。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)  
(区分経理によるセグメント情報)

表 事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報) (単位:千円)

区分	当中期目標期間				
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
つくば中央研究所	4,828	8,126	7,158	1,954	3,961
寒地土木研究所	7,402	4,388	7,711	5,873	28,403
水災害・リスクマネジメント国際センター	2,261	5,713	4,300	2,221	286
構造物メンテナンス研究センター	1,380	1,475	607	108	△439
先端材料資源研究センター	—	—	—	—	342
法人共通	△17,554	639	21,280	△3,691	46,938
合計	△1,682	20,341	41,057	6,465	79,491

- (注1) 当中期目標期間とは、平成23年度から平成27年度までの間の5年間である。
- (注2) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。
- (注3) 平成23年度の「つくば中央研究所」は4,828千円と、前年度比16,301千円減(77.1%減)となっている。これは、補助金等収益が48,572千円減(100%減)となったことが主な要因である。
- (注4) 平成23年度の「寒地土木研究所」は7,402千円と、前年度比398,899千円減(98.2%減)となっている。これは、運営費交付金収益が979,315千円減(20.0%減)となったことが主な要因である。
- (注5) 平成23年度の「水災害・リスクマネジメント国際センター」は2,261千円と、前年度比12,930千円増(前年度は△10,669千円)となっている。これは、施設費収益が7,311千円増(前年度は0円)となったことが主な要因である。

- (注 6) 平成 23 年度の「法人共通」は△17,554 千円と、前年度比 594,285 千円減（前年度は 576,732 千円）となっている。これは、運営費交付金収益が 645,768 千円減（37.1%減）となったことが主な要因である。
- (注 7) 平成 24 年度の「つくば中央研究所」は 8,126 千円と前年度比 3,298 千円増（68.3%増）となっている。これは、知的所有権収入が 14,258 千円増（53.7%増）、また寄附金収益が前年度比 16,553 千円増（前年度は 0 円）となったことが主な要因である。
- (注 8) 平成 24 年度の「寒地土木研究所」は 4,388 千円と前年度比 3,014 千円減（40.7%減）となっている。これは、受託収入が 18,588 千円減（22.3%減）となったこと、また施設費収益が 38,390 千円減（85.0%減）となったことが主な要因である。
- (注 9) 平成 24 年度の「水災害・リスクマネジメント国際センター」は 5,713 千円と、前年度比 3,452 千円増（152.7%増）となっている。これは、受託収入が 39,079 千円増（77.7%増）となったことが主な要因である。
- (注 10) 平成 24 年度の「法人共通」は 639 千円と、前年度比 18,193 千円増（前年度は△17,554 千円）となっている。これは、財産賃貸収入が 14,911 千円増（135.0%増）となったこと、またその他雑益が 14,987 千円増（－%）となったことが主な要因である。
- (注 11) 平成 25 年度の「つくば中央研究所」は 7,158 千円と前年度比 967 千円減（11.9%減）となっている。これは、知的所有権収入が 1,085 千円減（2.7%減）となったことが主な要因である。
- (注 12) 平成 25 年度の「寒地土木研究所」は 7,711 千円と前年度比 3,323 千円増（75.7%増）となっている。これは、その他事業収入が 2,114 千円増（128.4%増）となったことが主な要因である。
- (注 13) 平成 25 年度の「水災害・リスクマネジメント国際センター」は 4,300 千円と、前年度比 1,412 千円減（24.7%減）となっている。これは、受託収入が 55,738 千円減（62.4%減）となったことが主な要因である。
- (注 14) 平成 25 年度の「法人共通」は 21,280 千円と、前年度比 20,641 千円増（前年度は 639 千円）となっている。これは、財産賃貸収入が 58,679 千円増（226.1%増）となったことが主な要因である。
- (注 15) 平成 26 年度の「つくば中央研究所」は 1,954 千円と前年度比 5,204 千円減（72.7%減）となっている。これは、施設費収益が 1,230,188 千円減（93.5%減）となったことが主な要因である。
- (注 16) 平成 26 年度の「寒地土木研究所」は 5,873 千円と前年度比 1,838 千円減（23.8%減）となっている。これは、資産見返負債戻入が 29,433 千円減（18.3%減）となったことが主な要因である。
- (注 17) 平成 26 年度の「水災害・リスクマネジメント国際センター」は 2,221 千円と、前年度比 2,079 千円減（48.3%減）となっている。これは、研究業務費費用が 36,849 千円増（7.9%増）となったことが主な要因である。
- (注 18) 平成 26 年度の「法人共通」は△3,691 千円と、前年度比 24,971 千円減（前年度は 21,280 千円）となっている。これは、財産賃貸収入が 52,980 千円減（62.6%減）となったことが主な要因である。
- (注 19) 平成 27 年度の「つくば中央研究所」は 3,961 千円と前年度比 2,007 千円増（102.7%増）となっている。これは、受託収入が 28,596 千円増（16.7%増）となったことが主な要因である。
- (注 20) 平成 27 年度の「寒地土木研究所」は 28,403 千円と前年度比 22,530 千円増（383.6%増）となっている。これは、運営費交付金収益が 180,671 千円増（4.6%増）となったことが主な要因である。
- (注 21) 平成 27 年度の「水災害・リスクマネジメント国際センター」は 286 千円と、前年度比 1,935 千円減（87.1%減）となっている。これは、研究業務費費用が 16,588 千円増（3.5%増）となったことが主な要因である。
- (注 22) 平成 27 年度の「法人共通」は 46,938 千円と、前年度比 50,629 千円増（前年度は△3,691 千円）となっている。これは、その他雑益が 30,039 千円増（1,002.3%増）となったことが主な要因である。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）  
（区分経理によるセグメント情報）

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：千円）

区分	当中期目標期間				
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
つくば中央研究所	8,036,117	7,919,426	7,479,315	7,968,773	7,176,931
寒地土木研究所	8,228,035	8,148,963	8,111,576	8,406,453	8,054,817
水災害・リスクマネジメント国際センター	744,846	709,299	722,878	708,568	672,483
構造物メンテナンス研究センター	2,374,876	2,197,301	2,193,617	2,125,232	2,517,815
先端材料資源研究センター	—	—	—	—	543,308
法人共通	16,252,684	16,061,487	15,758,020	16,026,765	15,694,265
合計	35,636,557	35,036,476	34,265,406	35,235,991	34,659,619

（注1）当中期目標期間とは、平成23年度から平成27年度までの間の5年間である。

（注2）各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等  
目的積立金の申請については、申請を行っていない。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）  
行政サービス実施コストは10,407,838千円と、前年度比418,685千円増（4.2%増）となっている。これは、研究業務費の増（379,136千円増）が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較（単位：千円）

区分	当中期目標期間				
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業務費用	8,540,156	7,984,146	9,327,550	8,582,443	8,924,772
うち損益計算書上の運用	8,969,424	8,416,201	9,993,033	9,106,287	9,543,545
うち自己収入	△429,268	△432,056	△665,483	△523,844	△618,774
損益外減価償却相当額	894,224	899,890	935,739	726,505	715,790
損益外減損損失相当額	—	—	—	113	—
損益外除売却差額相当額	17,515	28,731	22,454	74,905	35,992
引当外賞与見積額	△24,606	1,394	61,180	12,045	3,488
引当外退職給付増加見積額	251,403	△5,063	702,755	△84,674	110,140
機会費用	899,414	765,678	790,007	677,817	617,656
（控除）国庫納付額	△9,796	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	10,568,310	9,674,776	11,839,685	9,989,154	10,407,838

（注1）当中期目標期間とは、平成23年度から平成27年度までの間の5年間である。

（注2）各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

（注3）平成23年度の損益外減損損失相当額は計上しておらず、前年度比77,013千円減（－％）となっている。これは、当事業年度においてが損益外減損損失相当額が生じなかったことによる。

（注4）平成23年度の引当外賞与見積額は△24,606千円と、前年度比14,607千円減（146.1%減）となっている。これは、賞与支給額の減が主な要因である。

（注5）平成23年度の引当外退職給付増加見積額は251,403千円と、前年度比114,769千円増（84.0%増）となっている。これは、退職手当支給額の増が主な要因である。

（注6）平成24年度の損益外除売却差額相当額は28,731千円と、前年度比11,216千円増（64.0%増）となっている。これは、特定償却資産の除却の増が主な要因である。

- (注 7) 平成 24 年度の引当外賞与見積額は 1,394 千円と、前年度比 26,000 千円増（前年度は△24,606 千円）となっている。これは、給与改定臨時特例法により平成 23 年度に減少した賞与支給額が平成 24 年度は同水準で推移したものの職員の平均年齢が上がったことによる増となったことが主な要因である。
- (注 8) 平成 24 年度の引当外退職給付増加見積額は△5,063 千円と、前年度比 256,466 千円減（前年度は 251,403 千円）となっている。これは、退職手当支給額の減が主な要因である。
- (注 9) 平成 25 年度の損益外除売却差額相当額は 22,454 千円と、前年度比 6,278 千円減（21.9%減）となっている。これは、特定償却資産の除却の減が主な要因である。
- (注 10) 平成 25 年度の引当外賞与見積額は 61,180 千円と、前年度比 59,786 千円増（前年度は 1,394 千円）となっている。これは、賞与支給額の増が主な要因である。
- (注 11) 平成 25 年度の引当外退職給付増加見積額は 702,755 千円と、前年度比 707,818 千円増（前年度は△5,063 千円）となっている。これは、退職手当支給額の増が主な要因である。
- (注 12) 平成 26 年度の損益外減損損失相当額は電話加入権の減損処理によるものである。
- (注 13) 平成 26 年度の損益外除売却差額相当額は 74,905 千円と、前年度比 52,451 千円増（233.6%増）となっている。これは、特定償却資産の除却の増が主な要因である。
- (注 14) 平成 26 年度の引当外賞与見積額は 12,045 千円と、前年度比△49,135 千円減（前年度は 61,180 千円）となっている。これは、賞与支給額の減が主な要因である。
- (注 15) 平成 26 年度の引当外退職給付増加見積額は△84,674 千円と、前年度比 787,429 千円減（前年度は 702,755 千円）となっている。これは、退職手当支給額の減が主な要因である。
- (注 16) 平成 27 年度の損益外除売却差額相当額は 35,992 千円と、前年度比 38,913 千円減（51.9%減）となっている。これは、特定償却資産の除却の減が主な要因である。
- (注 17) 平成 27 年度の引当外賞与見積額は 3,488 千円と、前年度比 8,556 千円減（71.0%減）となっている。これは、賞与支給額の減が主な要因である。
- (注 18) 平成 27 年度の引当外退職給付増加見積額は 110,140 千円と、前年度比 194,815 千円増（前年度は△84,674 千円）となっている。これは、退職手当支給額の増が主な要因である。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等（単位未満四捨五入）

部材耐震強度実験施設耐震改修	262,803 千円
第 4 実験棟高速循環ポンプ修繕	32,400 千円
研究本館空調設備改修	27,887 千円
30MN 大型構造部材万能試験機電源制御盤等改修	132,840 千円
トンネル覆工載荷装置改造	77,220 千円
大型動的遠心力載荷試験装置サイリスタレオナード盤等整備	65,232 千円

② 当事業年度中に処分した主要施設等  
なし

## (3) 予算・決算の概況

(単位: 百万円)

区分	当中期目標期間										理由
	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	9,517	10,651	9,417	9,212	9,054	10,223	9,395	10,248	9,426	9,904	
運営費交付金	8,540	8,540	8,464	8,151	8,101	8,101	8,465	8,465	8,500	8,500	
施設整備費補助金	482	1,030	458	675	458	1,674	435	1,251	431	757	前年度からの繰越による増
科学技術総合推進費補助金	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	
受託収入	437	374	438	270	438	291	438	381	438	458	
施設利用料等収入	57	49	57	86	57	140	57	77	57	124	財産賃貸収入等が予定を上回ったことによる増
その他事業収入	—	9	—	9	—	10	—	14	—	8	科研費間接費収入があったことによる増
寄附金収入	—	604	—	2	—	1	—	56	—	6	寄附があったことによる増
雑収入	—	40	—	21	—	4	—	4	—	50	消費税還付金等があったことによる増
支出	9,517	9,722	9,417	8,898	9,054	10,532	9,395	10,192	9,246	10,392	
業務経費	3,897	3,767	3,858	3,789	3,820	4,148	3,782	3,833	3,744	4,153	前年度からの繰越による増
施設整備費	482	1,030	458	675	458	1,674	435	1,251	431	757	前年度からの繰越による増
科学技術総合推進費補助金	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	
受託経費	425	347	425	257	425	292	425	289	425	445	
人件費	4,137	4,010	4,104	3,647	3,784	3,772	4,191	4,270	4,296	4,366	
一般管理費	576	564	572	531	567	645	563	548	530	671	前年度からの繰越による増

(注1) 当中期目標期間とは、平成23年度から平成27年度までの間の5年間である。

(注2) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

## (4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、前年度予算を基準として、一般管理費については業務運営の効率化に係る額を3%相当削減、業務経費については業務運営の効率化に係る額を1%相当を削減することを目標としている。この目標を達成するため、①実験施設等における最大使用電力量抑制を目的とした電力使用時期の調整による節電、②クールビズ、ウォームビズの励行にあわせ室温の適正管理に努め経費を節約、③鉄くず、古紙等資源ゴミ売払いの一層の推進、④携帯電話の料金体系の最適化見直しによる通信費の節約、⑤近隣の研究機関等と協力して共同調達等の取り組みを推進、⑥庁舎内照明のLED化、⑦ひかり電話の活用、⑧太陽光発電による電気料の節減を行い、コスト縮減を図る措置を講じているところである。

(単位: 千円)

区分	前中期目標期間 最終年度		当中期目標期間									
	金額	比率	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	155,487	100%	149,268	96%	144,790	97%	140,447	97%	136,233	97%	132,146	97%
業務経費	4,433,119	100%	3,897,388	88%	3,858,414	99%	3,819,829	99%	3,781,630	99%	3,743,813	99%

(注1) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(注2) 平成23年度については、前中期目標期間最終年度(平成22年度)の全額予算に対する比率とした。



## 4. 事業の説明

### (1) 財源構造

当法人の経常収益は 9,605 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 8,643 百万円（収益の 90.0%）、施設利用料等収入 124 百万円（1.3%）、受託収入 341 百万円（3.6%）、資産見返負債戻入 260 百万円（2.7%）となっている。

重点的研究開発を集中的に実施するため、研究課題の選択と集中化に努めた。

この結果、プロジェクト研究と重点研究について、予算では全研究費の概ね 75%を充当し重点化を図った。

### (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

#### ①つくば中央研究所

つくば中央研究所では、土木技術の向上を図り、良質な社会資本の効率的な整備を目的として、土木技術に係る研究開発ならびに災害時の対応も含む技術指導及び成果の普及を行っている。

事業に要する費用は、研究業務費については 2,273,969 千円（平成 26 年度 2,618,483 千円）、一般管理費については 55,507 千円（平成 26 年度 59,266 千円）となっている。

#### ②寒地土木研究所

寒地土木研究所では、土木技術の向上を図り、北海道の開発の推進に資することを目的として、土木技術に係る研究開発ならびに災害時の対応も含む技術指導及び成果の普及を行っている。

事業に要する費用は、研究業務費については 3,534,680 千円（平成 26 年度 3,380,743 千円）、一般管理費については 829,152 千円（平成 26 年度 819,082 千円）、財務費用については 909 千円（平成 26 年度 1,684 千円）となっている。

#### ③水災害・リスクマネジメント国際センター

水災害・リスクマネジメント国際センターでは、水関連災害とその危機管理に関する国際的な活動を積極的に行い、国際貢献に努めている。

事業に要する費用は、研究業務費については 485,838 千円（平成 26 年度 469,250 千円）、一般管理費については 7,710 千円（平成 26 年度 8,154 千円）となっている。

#### ④構造物メンテナンス研究センター

構造物メンテナンス研究センターでは、道路・橋等の構造物を健全な状態で供用し続けるため、道路構造物に係る研究開発ならびに災害時の対応も含む技術指導及び成果の普及を行っている。

事業に要する費用は、研究業務費については 703,409 千円（平成 26 年度 606,781 千円）となっている。

#### ⑤先端材料資源研究センター

先端材料資源研究センターでは、土木構造物の効果的な維持更新や低炭素循環型社会の構築のため、材料資源分野に係る研究開発ならびに災害時の対応も含む技術指導及び成果の普及を行っている。

事業に要する費用は、研究業務費については 453,395 千円、一般管理費については 1,206 千円となっている。

以上